

ミカタ

一般社団法人日本デイサービス協会

質の高いデイサービスの実現に向けて
業界の底上げ・連携を主導

一般社団法人リハビリ・デイサービス協会が「日本デイサービス協会」に名称変更して新たなスタートを切る。大手も中小も含めた通所介護事業者が大同団結し切磋琢磨することで、サービスの質向上を図り、豊かな超高齢社会の実現をめざす。

(取材：文〓堀切孝治)

より幅広い連携を求めて
協会の名称を変更

一般社団法人リハビリ・デイサービス協会は2014年6月に設立され、介護保険制度のもとでリハビリを取り入れたサービスを提供する通所介護事業所間の連携・情報交換を図り、ともに切磋琢磨し研鑽を積むことで、全国の高齢者の運動機能の維持・向上を図る活動を行ってきた。16年12月時点の会員数は1204事業所・89法人(利用者数8万4000人余、従業員数1万人余)、賛助会員数9法人を数えている。

同協会は昨年12月の理事会で、「一般社団法人日本デイサービス協会」に名称変更することを決定



一般社団法人日本
デイサービス協会の
小川義行理事長

した。その理由について小川義行理事長は、「当協会を設立して3期目ですが、名称に『リハビリ』とつながりがあるせいか、リハビリに特化した団体と受け取られることが少なくありませんでした。そこで、より広く通所介護事業者の加盟を得るため、当協会の名称を変更することになりました」と説明する。

問口を広げることにより、4期目中に会員数を4000事業所、賛助会員数を15法人にまで拡大することを目標にしている。4000事業所といえ、全国にある通所介護事業所数の約1割に相当する。

新任理事も増員しその新体制のもと、同協会は、持続可能な介護



各種セミナー(上)や説明会(左)など、会員に向けた情報発信により力を入れていく



ここが**味方!**

多様な現場の声をもとに 政策提言力を高め より良い介護を実現



高齢化が進むなか、日本の社会保障費は膨らむ一方だ。そうした厳しい財政状況下で、介護保険制度を持続可能なものにするため、サービスの効率化が求められている。「サービスの効率化＝サービスを削ること」ではない。 unnecessary部分を見直し、必要なサービスの質向上を図っていけば、全体の効率化を実現することも可能だ。そのためには、多様な現場の声を集め、サービスの効果を明らかにすることが必要になる。

規模を問わず、通所介護事業者が連携を図り活発に活動していくことは、政策提言力を高め、より良い介護の実現につながるだろう。

図表1 日本デイサービス協会の活動目的

1. 通所介護事業所、地域支援事業並びに介護予防給付の在り方に対する政策立案・提言を行います
2. 通所介護事業所におけるリハビリを取り入れたサービスの普及推進活動を行います
3. 通所介護事業所におけるリハビリを取り入れたサービスを提供する事業所全体のサービス品質の向上に寄与できる活動を行います

図表2 日本デイサービス協会の活動方針

1. 他団体と連携し、「介護保険制度の枠組みを守る」ことへの同意を募る署名を介護関係者より集め、政治的運動体としての活動へ協力を行う。
2. 自立支援介護への注力が、要介護者への状態改善へとつながり、ひいては介護保険財政の改善へと寄与するエビデンスデータを、理事・会員事業所とともに効果検証を行い取りまとめる。
3. 中長期的には「軽度者」の介護保険給付はすれを見据え、総合事業の枠組みの具体的な運営ガイドライン（人員基準、設備基準、運営基準）案を取りまとめ政策提言を行う。

保険制度の確立に寄与し、豊かな超高齢社会をめざすため、上記図表1のような活動目的を設定。これに基づき、図表2のような活動方針を掲げている。この活動方針について小川理事長は、次のように説明する。

「財政との兼ね合いで、要介護度の低い人へのサービスが外される方向にあります。我々はこれに對して、必要なサービスは残しながらその質を上げ、全体の効率化を図っていきたいと考えています。サービス向上に向けたこうした取り組みに加え、業界としての政策立案・提言活動にもより力を入れていきます」

1200以上の加盟事業所を擁し、8万4000人余の利用者を抱える同協会では、利用者から得られるデータを収集・活用することで、どのような介護予防活動に取り組めば要介護度の維持・改善に効果があるかを検証し、世の中に発信していく構えだ。

メルマガやセミナー受講など 会員向けサービスを充実

同協会への加盟料や年会費は無料。会員は、①最新情報を盛り込

んだ月2回のメールマガジン配信、②人材の採用・育成、事業所の成長戦略などに関するセミナーの受講、③賛助会員企業によるリハビリ機器等の割引価格での販売・リース、賛助金融機関の案内——などのメリットが受けられる。

介護サービスの提供は、自立支援に向けた取り組みに軸足を移す方向にある。同協会の活動は、この動きにも十分応えるものになると、小川理事長は話す。

「きちんとしたデータに基づいた、運動機能の維持・向上に効果のあるリハビリを普及させて、社会的利益の追求に寄与していくつもりです」

介護保険制度をめぐる環境が厳しくなるなか、私たちに身近な存在であるデイサービス事業所が手を結びサービス向上を図っていくことは、社会全体の利益になる。

「地域に密着した中小事業者から全国展開する大手事業者まで多くの声を集め、本場に必要な介護サービスは何なのかを提言し、政策に反映させていく活動をしていきたい」と、小川理事長は抱負を力強く語る。